

# 第 3 総 務



### 第 3 総 務

総務部では、人事・組織・定数管理、職員の資質向上、予算編成、財産活用、税収確保、市町村支援、統計調査、職員の健康管理等の業務を通じ、その全庁支援機能を発揮して、県組織の各分野をサポートしている。

また、災害レジリエンスNo.1の実現に向けた防災減災対策を行うとともに、県民の生命、身体及び財産の保護並びに県民の生活の安定を図るため、総合的な危機管理対策を推進している。

令和2年度は、人口減少社会における持続可能な行財政運営に向けて、中期財政見通しの推計や県有施設のあり方見直しを行ったほか、県庁32階における動画・放送スタジオ「tsulunos」や官民共創スペース「NETSUGEN」の整備、災害時における避難の基本的な考え方をまとめた「群馬県避難ビジョン」の策定など、各種施策に取り組んだ。

また、新型コロナウイルス感染症対策への対応として、県対策本部事務局の運営を行うとともに、県独自の「社会経済活動再開に向けたガイドライン」を策定し、警戒度の設定や警戒度に応じた行動基準を提示して感染拡大防止を図った。

## 1 総務管理費

### (1) 総務調整費 決算額 13,370千円

部内予算の適正かつ効率的な執行を図るため、部内共通経費や年度途中で機動的な対応が必要となった経費等に支出した。

区 分	金 額
主管課運営費（主管課経費）	5,367千円
部局調整費（赴任旅費等）	7,758
県民広報費	245
合 計	13,370

### (2) 社会参加費 決算額 12千円

業務上の関係者の告別式に、香典として支出した。

所 属 数	金 額
総務部 10課4所	12千円

### (3) 叙勲褒章及び表彰 決算額 3,765千円

国の制度に基づく叙位・叙勲及び褒章に関する事務手続きを行ったほか、県の表彰規程による各種功績者等の表彰を実施した。

区 分	受章(賞)者数	備 考
叙 位 ・ 叙 勲	174人	春秋叙勲69人、危険業務従事者叙勲23人 高齢者叙勲28人、叙位・死亡叙勲54人
褒 章	26	黄綬10人、藍綬5人、紺綬11人
県 功 労 者 表 彰	33	10月28日付
総 合 表 彰	129	5月3日付（126人、3団体）
業 績 職 員 等 表 彰	13	知事表彰 6（3人、3組織） 部局長表彰7（2人、5組織）
退 職 職 員 表 彰	160	3月31日付（令和2年度退職者）

### (4) 法規審査 決算額 13,464千円

条例等の合法性、妥当性を確保するため法規審査を実施するとともに、条例等の公布を行うため県報を発行した。また、県報及び群馬県法規集のデータベースを県ホームページで公開し、県民への迅速な情報提供と県民の利便性向上を図った。

行政不服審査の審議を行うため、行政不服審査会を開催した。

### (5) コンプライアンス・行政管理 決算額 205,351千円

人口減少社会においても、安定的、持続的、効率的かつ効果的に行政サービスを提供する体制づくりを進めるとともに、新・総合計画のビジョンの実現に向け、群馬県を更に輝かせ、県民の幸福度を引き上げていく政策を強力に推進するための組織改正等を行った。

区 分	事 務 内 容
組 織 改 正 (令和3年4月1日改正)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主な改正</li> <li>①行政・産業のDXを集中的に推進するための体制整備               <ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内全体のDXを統括する「デジタルトランスフォーメーション推進監」を設置。</li> <li>・行政から各産業界にわたるデジタル化を戦略的に進めるため、デジタルトランスフォーメーション課内に「DX戦略室」を設置。</li> <li>・情報システム基盤の一体的な整備・運用を進めるため、業務プロセス改革課内に「デジタル基盤室」を設置。</li> </ul> </li> <li>②市町村との連携強化を図るための体制整備               <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内全域・分野横断で市町村としっかり連携するため、県内全域に振興局を設置（7振興局から9振興局へ）。</li> <li>・市町村との連携を強化し、地域創生を推進するため、地域創生部に地域連携担当の「副部長」を、地域創生課に「地域連携主監」を設置。</li> </ul> </li> <li>③健康福祉部の体制強化               <ul style="list-style-type: none"> <li>・活力ある健康長寿社会の実現に向けた取組を強化するため、「健康長寿社会づくり推進課」を設置。</li> <li>・新型コロナ対策や、がんなどの疾病対策を強力に推進するため、保健予防課をこれらの対策に特化した「感染症・がん疾病対策課」へ改組。</li> </ul> </li> </ul>
市 町 村 権 限 移 譲	<p>「ぐんま権限移譲推進方針」に基づき市町村への権限移譲を進めるとともに、移譲済み事務量に見合う交付金を交付した（189,334千円）。</p> <p>令和3年4月1日時点の権限移譲：49法令等、691事項</p>
外 部 監 査 制 度 運 営	<p>包括外部監査人が、「高齢者施策の実施状況について」をテーマに監査を実施し、報告書を取りまとめた（指摘事項6件、意見65件）。</p> <p>包括外部監査人 廣瀬 信二（公認会計士）</p> <p>事業費 12,000千円（委託料）</p>
内 部 統 制 制 度	<p>群馬県内部統制基本方針を定め、「財務事務」、「個人情報保護」及び「公正な職務の執行を損なうおそれのある働きかけへの対応」を対象とする内部統制制度を導入し、運用を行った。</p>
公 共 事 業 評 価	<p>公共事業について、事後評価を10か所で実施した（事前評価、事後評価ともに国庫事業は全体事業費5億円以上、県単独事業は全体事業費3億円以上を評価対象とする）。</p>

(6) 人事管理

決算額 110,594千円

組織の総合力を最大限に発揮できる体制の確立、職員一人ひとりが意欲と責任を持って仕事に取り組める環境づくりの観点から、職員採用、人事異動、人事評価等の一連の人事管理施策を実施した。また、障害の有無に関わりなく共生できる社会を実現していくため、障害者雇用の推進に取り組んだ。

区 分	事 務 内 容
職 員 採 用	・採用数 204人(令和2年4月2日～令和3年4月1日) ※再任用(33人)を除く。
人事評価制度の運用	・評価者を対象とした評価能力向上研修(動画配信) ・係長を対象とした目標管理研修(計4回) ・被評価者を対象とした人事評価制度の研修(新規採用職員、採用後3年目、主事・技師、主任、主幹の階層別研修で実施)
人事異動の実施	・人事異動者数 1,660人 (令和2年4月2日～令和3年4月1日)
障害者雇用推進	・会計年度任用職員(障害者枠)及びチャレンジウィズぐんまによる非常勤職員の採用を実施し、令和2年度は県庁及び地域機関等で最大50人を雇用 ・障害者職業生活相談員を総務事務管理課に2名配置し、障害のある職員や所属の相談・支援体制を整備

(7) 給与管理

決算額 4,500,848千円

社会経済情勢に対応した適切な制度管理及び運用を行う観点から、人事委員会勧告に基づき給与改定を実施した。

区 分	事 務 内 容
月 例 給	・人事委員会の報告どおり、公民較差が小さいため給料表の改定を見送り
特別給(ボーナス)	令和2年12月1日実施 ・期末・勤勉手当の年間支給月数を0.05月引下げ(4.5月→4.45月)

群馬県職員退職手当に関する条例に基づき、退職手当の支給を行った。

区 分	事 務 内 容	事 業 費
退 職 手 当	支給人数 165人	3,110,133千円

(8) 職員研修

決算額 46,456千円

組織力強化や、能力向上を図るため、各種研修を実施した。

県職員研修では、指名制の階層別研修を、新規採用職員、採用後3年目職員、主事・技師、主任、主幹、新任係長、新任管理職、新任所属長、幹部職員の9階層で実施するとともに、その他希望制の研修を併せ計19研修を実施した。

県市町村職員合同研修では、希望制の20研修を実施するとともに、町村職員研修一般課程として階層別の3研修を実施した。

① 県職員研修

区 分	内容等	実日数	修了者
階 層 別 研 修	講話、スリーシップ研修（リーダーシップ、フォロワーシップなど）、メンタルヘルス等	46.0日	1,284人
人材育成・OJT支援研修	キャリアデザイン研修、女性キャリアサポート研修、人事評価者研修、目標管理研修、事例で学ぶOJT	5.0	401
政策形成研修	データ分析力向上、政策立案	3.0	54
コミュニケーション研修	手話入門	1.0	6
自己啓発支援	能力開発eラーニング等	—	75
計	研修数19	55.0	1,820

② 県市町村職員合同研修

区 分	内容等	実日数	修了者
人材育成・OJT支援研修	ティーチング&コーチング	1.0日	55人
業務改善・組織運営研修	タイムマネジメント、マニュアル作成術、業務改善のススメ等	4.0	205
政策形成研修	問題解決力、情報発信力向上等	5.0	237
コミュニケーション研修	アサーション、論理的な話し方、折衝・交渉力等	5.0	272
能力向上研修	ワンペーパー作成力、複式簿記入門等	7.0	287
自己啓発支援	通信研修	—	38
計	研修数20	22.0	1,094

③ 町村職員研修

区 分	内容等	実日数	修了者
一 般 課 程 (一般職員、係長、課長)	政策形成研修、コンプライアンス、メンタルヘルス、マネジメント等	10.0日	158人
計	研修数3	10.0	158

(9) 公債管理

決算額（発行額） 40,000,000千円

資金調達手段の多様化・安定化を図るため、全国型市場公募地方債を以下のとおり発行した。

区 分	内 容
発 行 額	100億円
償 還 年 限	5年
発 行 年 月 日	令和2年11月24日
償 還 方 法	満期一括償還
利 払 い 回 数	年2回
発 行 条 件	利率 0.020%
引 受 機 関	引受シンジケート団を編成（銀行等5社 証券会社13社）

区 分	内 容
発 行 額	200億円
償 還 年 限	10年
発 行 年 月 日	令和2年11月24日
償 還 方 法	満期一括償還
利 払 い 回 数	年2回
発 行 条 件	利率 0.135%
引 受 機 関	引受シンジケート団を編成（銀行等5社 証券会社13社）

区 分	内 容
発 行 額	100億円
償 還 年 限	20年
発 行 年 月 日	令和2年6月12日
償 還 方 法	満期一括償還
利 払 い 回 数	年2回
発 行 条 件	利率 0.416%
引 受 機 関	主幹事方式を採用（主幹事：証券会社3社）

(10) 財産管理

決算額 3,504,028千円

- ① 公有財産の適正な管理に努めるとともに、未利用地等5物件（8,570.54㎡）を売却したほか、ファシリティマネジメントの考えを取り入れた財産活用や県有施設の長寿命化及び群馬会館を含む地域機関等庁舎の維持修繕を行った。

・歳入

区 分	金 額
普通財産売払収入	246,498千円

・歳出

区 分		金 額
財産管理	交付金	285,810千円
県庁舎等運営管理	需用費	150,681
	委託費	773,915
	工事費	229,512
施設維持管理	工事費	246,113
	修繕費	8,087
県有施設長寿命化推進	工事費	1,035,333
県有施設最適化	工事費	64,735

- ② 昭和庁舎・群馬会館を運営し、県民文化の発展と福祉の向上を図った。

・施設利用状況

区 分	利用件数	利用人数
昭和庁舎	2,134件	21,879人
群馬会館	1,416	10,616



(11) 総務事務集中化 決算額 125,578千円

給与・旅費、文書管理などの内部事務に係るコストを削減するため、総務事務システム（各職員の庶務事務に係る手続を支援するシステム）の運用管理や各種手当の審査等を行った。

(12) 恩給及び退職年金 決算額 24,435千円

恩給法及び退職年金条例に基づき、恩給及び退職年金の支給を行った。

区 分	人 員	平 均 額	支 給 額
恩 給	2人	850千円	1,699千円
扶 助 料	21	947	19,880
退 職 年 金	2	242	484
遺 族 年 金	2	1,186	2,372
計	27	905	24,435

(13) 社会参加費（振興局） 決算額 66千円

振興局職員が地域社会に積極的に参加することにより、県民の声を聞いて県政に反映し、また、県政の方針や事業等について県民の理解と協力を求めるため、各種団体との会合に伴う会費等の支出を行った。

所 属 数	金 額
7 振 興 局 3 3 所	66千円

(14) 振興局運営 決算額 154,004千円

県地域機関の調整や市町村連絡調整など地域の総合調整の推進に資するため、行政県税事務所の運営及び合同庁舎の維持管理を行った。

(16) 社会参加費（会計局） 決算額 11千円

業務上の関係者の告別式に、香典として支出した。

所 属 数	金 額
会 計 局 1 課	11 千円

(17) 会計事務の適正な執行

① 収入証紙制度の運用

延べ109の条例で定める使用料、手数料等に係る現金以外の収納方法として、収入証紙制度を運用している。

また、払込書の一層の利用促進等により、証紙売りさばき手数料の削減を図った。

・ 利用状況

区 分	利 用 件 数	利 用 額
収入証紙	1,155,289 件	4,450,320 千円
払 込 書	18,059	120,548

② 適正な物品調達への推進

県庁各課から依頼のあった物品の購入及び印刷物の作成について、会計局において集中して、適正かつ公正に、調達業務を行った。

・発注状況

契約件数	契約金額
384 件	855,357 千円

③ 審査・指導の実施

県庁各課の支出負担行為及び支出関係書類について、審査確認を行うとともに、県庁及び地域機関等に対して会計事務の検査・指導を行った。

・県費の支払等状況（令和2年度予算分）

区分	県庁	地域機関等	合計
件数	128,188 件	320,589 件	448,777 件
金額	1,207,220,491 千円	119,721,486 千円	1,326,941,977 千円

・会計局実地検査実施状況

区分	県庁	地域機関等	合計
実施数	42 所属	13 所属	55 所属

④ 会計職員の資質向上

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染状況等を勘案し、集合研修はとりやめ、研修資料の閲覧による自主研修とした。

・会計事務担当者研修実施状況

研修名	公開時期
基礎研修	6月・7月
出納員研修	7月
専門研修	11月
実務研修	12月

(18) 公金の適正な管理

① 支払資金の確保

歳計現金（歳入又は歳出として経理された現金）及び歳計外現金については、法令の規定に基づき、適正な資金管理を行った。

歳計現金については、支払資金に不足が生じた場合は金融機関からの借入により対応した。

・歳計現金等の状況（令和2年4月～令和3年3月）

区分	収入	支出	期末現在額
前年度末（3月31日）			36,152 百万円
第1四半期（4～6月）	345,957 百万円	357,801 百万円	24,308
第2四半期（7～9月）	275,795	280,429	19,674
第3四半期（10～12月）	315,081	417,360	△82,605
第4四半期（1～3月）	458,988	297,875	78,508
計	1,395,821	1,353,465	

② 公金の管理運用

基金現金（特定の目的のため、条例に基づき積み立てられた資金）については、定期性預金や、国債等の安全性の高い債券により、確実かつ有利な運用を行った。

・運用収入及び借入利息

区 分	運用収入	借入利息
歳計現金	563,039 円	60,419,944 円
基金現金	726,768,412	
計	727,331,451	60,419,944

③ 公金取扱い機関の検査

指定金融機関等に対して、公金取扱いの適正な執行を確保するため、検査を行った。

・検査実施状況

区 分	実施数
指定金融機関	13 店舗
収納代理金融機関	43
使用料等収納受託者	5 件
地方税収納受託者	5 者

2 徴 税 費

決算額 6,957,424千円

(1) 県税賦課事務

法令遵守と適正・公平な課税事務を念頭に、課税客体の的確な把握や早期課税を行うとともに、納税者から納得して納税してもらえよう十分な説明に努めることで、県税収入の確保を図った。

区 分		調 定 額		前 年 対 比	
		令和2年度	令和元年度	増 減 額	比 率
		千円	千円	千円	%
県民税	個人	73,569,536	72,192,448	1,377,088	101.91
	法人	7,219,660	10,495,747	△ 3,276,087	68.79
	利子割	409,778	357,376	52,402	114.66
事業税	個人	2,105,951	2,095,258	10,693	100.51
	法人	52,517,724	55,479,528	△2,961,804	94.66
地方消費税		49,002,999	41,912,515	7,090,484	116.92
不動産取得税		4,857,246	5,356,149	△ 498,903	90.69
県たばこ税		2,097,740	2,177,105	△ 79,365	96.35
ゴルフ場利用税		1,007,602	1,136,921	△ 129,319	88.63
軽油引取税		16,961,807	17,616,238	△ 654,431	96.29
自動車税		35,646,350	34,985,381	660,969	101.89
その他		34,994	2,028,175	△ 1,993,181	1.73
計		245,431,387	245,832,841	△ 401,454	99.84

(注) 1 本表は、現年度課税分のみで、滞納繰越分は含まれていない。

2 「調定額」とは、県に納められるべき課税額である。

(2) 県税徴収事務

納税者に対する親切丁寧な対応により、納得と理解を得て納税してもらえよう環境を整えるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少など納税者個々の事情に配慮したきめ細かい滞納整理を行った。

また、市町村が賦課徴収している個人の県民税については、地方税対策会議や地方

税徴収対策推進会議等において、市町村と県に共通する課題を共有し、意見交換や対応策の検討を行うなど、連携した取り組みを行った。

年 度		調 定 額	収 入 額	収 入 歩 合	収入額の前年対比
		千円	千円		
2	現	245,431,387	243,771,104	99.32 %	99.55 %
	滞	2,961,869	825,347	27.87	94.96
	計	248,393,256	244,596,451	98.47	99.53
元	計	249,256,933	245,751,598	98.59	98.86
増 減		△ 863,677	△ 1,155,147	△ 0.12 ポイント	0.67 ポイント

(注) 1 「現」は現年度課税分、「滞」は滞納繰越分、「計」は合計額である。

2 「調定額」とは、県に納められるべき課税額である。

### 3 市町村振興費

#### (1) 市町村行政連絡調整

決算額 102,987千円

市町村等の組織及び運営の合理化に資するため、人事・給与・定員管理や議会運営等に関する調査、助言、研修等を行うとともに、人材育成のため、県と市町村間相互の人事交流による実務研修を行った。

また、住民基本台帳ネットワークシステムの適正かつ安全な管理・運用を行ったほか、ぐんま県・市町村パートナーシップ委員会において、「AI、RPAの活用」等4テーマのワーキンググループを設置して、県と市町村が連携して課題の解決に向けた検討を進めた。

・県・市町村職員人事交流実績

区 分	人数
県から市町村等へ派遣	3人
市町村等から県へ派遣	26

#### (2) 市町村財政連絡調整

決算額 2,928千円

地方交付税などを適正に算定、交付したほか、市町村財政の健全化・効率化を図るための調査、助言、研修等を行うとともに国や市町村との連絡調整を行った。

また、市町村及び一部事務組合等を対象に、地方公会計制度による財務書類の活用についての情報提供及び助言等を実施した。

・地方交付税等の交付状況

区 分	団体数	金 額
地 方 交 付 税	35団体	112,347,873千円
普通 交 付 税	35	99,892,582
特 別 交 付 税	35	12,454,370
震 災 復 興 特 別 交 付 税	8	921
地 方 特 例 交 付 金 等	35	2,360,225
地 方 譲 与 税	35	8,646,015
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	34	419,600

#### (3) 市町村地方債・公営企業連絡調整

決算額 756,595千円

市町村の財源の円滑な確保や財政の健全な運営を図るため、地方債の同意等手続

を行うとともに、地方公営企業等に対する助言等を行った。

また、全国自治宝くじ事務協議会から受け入れた市町村振興宝くじの収益金を（公財）群馬県市町村振興協会に交付した。

・市町村債の同意等状況

区 分	同意等額	左の資金区分	
		公的資金	民間等資金
一般会計債	52,493,700千円	28,302,900千円	24,190,800千円
公営企業債	22,713,200	19,763,100	2,950,100
特例債等	28,309,289	27,821,799	487,490
計	103,516,189	75,887,799	27,628,390

(4)市町村税政連絡調整 決算額 726千円

市町村の税務運営の適正化に資するため、税制改正に伴う条例改正の助言をはじめ、市町村税の賦課徴収事務及び固定資産評価事務の調査、助言、研修等を行った。

・研修開催の状況

区 分	事 業 量		
	回 数	日 数	参加人員
徴収関係各種研修	3回	3日	356人
固定資産評価審査委員会委員研修	1	1	
その他各税目研修	6	8	471

4 選挙費

(1)委員会運営及び各種選挙連絡調整 決算額 35,530千円

県選挙管理委員会の運営のほか、各種選挙の適正な管理執行のため、政治団体の届出・収支報告に係る事務、選挙人名簿の調製及び市町村選挙管理委員会に対する助言等を行った。

政治資金規正法による届出団体	955団体（令和3年3月31日現在）
選挙人名簿登録者	1,621,432人（令和3年3月登録日現在）
市町村長選挙	2市3町1村
市町村議会議員選挙	1市1町（補欠選挙を除く）

5 統計費

(1)統計情報提供 決算額 1,611千円

庁内各課が保有する各種統計情報をインターネットを通じて広く内外に提供する群馬県統計情報提供システムの的確な運用により、県民の情報基盤としての統計情報を効果的に発信した。また、群馬県統計年鑑や各種統計調査結果の報告書を公表し、庁内各課、市町村等の行政機関、高等教育関係機関及び図書館等が、行政機関の施策立案のための基礎資料及び教育の場での参考資料等として利用できるように、統計情報の利活用を図った。

(2)国の委託統計調査 決算額 883,021千円

総務省統計局ほか2省から委託を受けて、8件の統計調査を実施した。

・主な調査

調査名	調査期日	調査対象	調査の目的
労働力調査 (総務省所管)	毎月末日現在	毎月約50調査区(約650世帯)の15歳以上の世帯員	国民の就業・不就業の状態(完全失業率など)について、月々の変化を明らかにし、経済政策や雇用・失業対策などの基礎資料を得る。
家計調査 (総務省所管)	通年月2回 第1期1日～15日 第2期16日～末日 1世帯6か月 単身3か月調査	世帯数 前橋市 104 安中市 26 吉岡町 13 計 143	国民生活における家計収支の実態を把握し、国の経済政策・社会政策の立案のための基礎資料を得る。
国勢調査 (総務省所管)	令和2年10月1日	県内に居住する全ての人及び世帯	人口及び世帯の実態を把握し、各種行政資料の基礎資料を得る。
工業統計調査 (総務省・経済産業省所管)	令和2年6月1日	35市町村 約5,000事業所	製造業に属する事業所の事業所数、製造品出荷額等の実態を明らかにする。
毎月勤労統計調査 (厚生労働省所管)	毎月	約750事業所	常用労働者5人以上の事業所の給与、労働時間及び雇用の変動を明らかにする。

(3) 経済統計作成

決算額 244千円

① 県民経済計算

県内における企業や公共機関などの各経済主体が、1年間(会計年度)の経済活動により新たに生み出した付加価値を、生産・分配・支出の三面から総合的に捉えるため、平成30年度県民経済計算の推計を行い公表した。

② 鉱工業指数

県内の鉱業・製造業の生産・出荷・在庫の動向を把握する総合的な指標として、毎月、鉱工業指数を作成し、生産活動の動向等の判断や短期経済分析等の資料として提供した。

(4) 地方行政と統計活用研究会

決算額 1千円

統計を活用した分析・研究を行うため、各種統計データの加工・分析の手法等についての研究を行った。

(5) 群馬県移動人口調査

決算額 1,670千円

市町村別・月別の出生・死亡(自然動態)、転入・転出(社会動態)及び世帯数の増減等を市町村を通じて調査し、各月の県・市町村別人口を推計公表するとともに、年報により都道府県及び市町村間の人口移動について明らかにし、各種行政施策の基礎資料として提供した。

## 6 危機管理費

### (1) 危機管理大綱の運用

本県における危機管理の基本的な考え方について定めた「危機管理大綱」に基づき、自然災害、感染症事案等、様々な危機事案について総合的な危機管理対策の推進を図った。

### (2) 防災体制の充実

決算額 29,113千円

#### ① 災害対応・情報収集体制の強化

職員による宿日直を実施し、24時間即応体制の確保を図っている。

さらに、6月～9月の出水期には、体制を強化（休日、執務時間外は、通常の当直1名に加えて、気象警報時等に緊急登庁する危機管理課員及び消防保安課員の増強要員が2名待機する体制を整備）し、振興局等や市町村と連携して県内全域の被害状況を集約し、初動対応に当たった。

#### ② 各種訓練の実施

災害対応の知識・技術力の向上、初動体制の確立及び関係機関との連携強化を図るため、次の訓練を実施した。

区 分	参加者	訓練内容等
支援物資 輸送訓練	17人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施日：令和3年2月20日（土）</li> <li>・場 所：高崎倉庫（株）下佐野営業所</li> <li>・内 容：民間物流拠点を活用した支援物資の受け入れ・輸送訓練</li> <li>・参加機関：（一社）群馬県トラック協会、群馬県倉庫協会、高崎倉庫（株）、高崎通運（株）、群馬県</li> </ul>

#### ③ 「危機管理フェア」の開催

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、従来の集客型のイベント開催を取りやめ、群馬県公式YouTubeチャンネル「tsulunos」にて、自衛隊、警察、消防等の機関の活動に関する動画や防災意識の啓発動画を公開し、県民の方々の防災を始めとする危機意識の高揚を図った。

#### ④ 災害用物資の備蓄

県内で最大規模の地震が発生することを想定し、避難者が3日間暮らすために必要な食料や飲料水等を確保するため、地域防災計画に基づき、県民及び市町村とともに備蓄を行っている。災害救助基金を活用し、食料や飲料水に加え、男女のニーズの違いや高齢者等にも配慮した生活必需品の備蓄を行うとともに、地域防災センターや、合同庁舎及び県立高校等に設置している備蓄倉庫の適切な維持管理を図った。

#### ⑤ 出前講座の開講

防災の普及啓発事業として、職員の防災講話等による出前講座を開講した。

区 分	開催回数	延べ受講者数
出 前 講 座	1回	24人

#### ⑥ ぐんま地域防災アドバイザー

##### ア 防災士養成講座

県民の防災に対する意識の啓発、知識・技能の習得や向上を図るため、地域での防災活動の中核となる人材として防災士を養成し、資格取得者を県、市町村に地域防災アドバイザーとして登録して、地域での活動を促し、地域防災力の向上を図った。

た（計1回実施、48人登録（累計639人））。

イ フォローアップ研修

アドバイザーの知識や技術のさらなる向上を図るため、ぐんま地域アドバイザーフォローアップ研修を実施した（計1回実施、48人参加）。

ウ アドバイザーミーティング

市町村、自主防災組織とアドバイザーの連携を深め、市町村防災関連事業の推進を支援するため、アドバイザーミーティングを実施した（計2回、34人参加）

⑦ 県地震防災戦略の普及啓発

令和元年度に中間評価及び修正を行った県地震防災戦略について、減災目標を達成するためには、県民や地域による防災・減災対策（住宅の耐震化・家具の固定、自主防災組織の結成等）が極めて重要であることから、市町村等と連携し、各種イベントにおいて、防災・減災対策への協力を呼びかけた（1回、140人が来場）。

⑧ J-A L E R T及びE m-N e tの運用

J-A L E R T（全国瞬時警報システム）及びE m-N e t（緊急情報ネットワークシステム）について、県における適切な運用及び県内市町村に対する運用支援を行った。

⑨ 地域防災計画の見直し

国の防災基本計画の見直しを踏まえ、令和元年東日本台風の教訓として、災害リスクととるべき行動の理解促進、河川・気象情報の提供の充実、災害廃棄物処理体制の整備を追加した。また、令和元年房総半島台風の教訓として、他の都道府県等からの応援職員の受け入れ体制の整備、長期停電・通信障害への対応強化、物資調達・輸送調整等支援システムを活用した効率的な物資支援の推進を追加した。さらに、避難所における新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策、男女共同参画の視点を考慮した防災体制の整備、無人航空機を活用した情報収集、災害時外国人支援情報コーディネーターの育成を追加した。加えて、県独自の取組として、防災の基本理念に「群馬・気象災害非常事態宣言」及び「ぐんま5つのゼロ宣言」を追加し、防災知識の普及として台風等に備えた「マイ・タイムライン」作成支援などについて盛り込んだ。

⑩ 県国土強靱化地域計画の推進

国土強靱化基本法第13条に基づき、大規模自然災害等が発生しても、被害を最小限に抑え、迅速に復旧・復興できる、強さとしなやかさを備えた地域・経済社会の構築に向け、本県の強靱化施策を総合的・計画的に推進するため、県の各分野別計画の指針として平成28年度末に策定した県国土強靱化地域計画を全庁的に推進した。

（令和元年度実績の評価結果）

進捗度	A	B	C	D	評価なし
進捗率	100%以上	80%以上	50%以上	50%未満	—
指標の数	26	8	7	8	2

⑪ 県災害時受援・応援計画等の推進

国や他の自治体等からの支援を円滑に受け入れる体制を整備し、被災市町村等の行政機能を確保しながら、迅速かつ効果的な被災者支援を実施するため、平成29年度に県災害時受援・応援計画を策定し、市町村に周知を進める等全県的に推進した。

また、総務省が平成30年3月に運用を開始した、全国一元的な応援職員の派遣の仕組みである「被災市区町村応援職員確保システム」を県災害時受援・応援計画に反映させるため、令和2年11月に改正した。



⑫ 新型コロナウイルス感染症対策本部事務局の運営

新型コロナウイルス感染症対策に関し、対策本部事務局を運営し、各部局が実施する対策についての総合調整を行い、県社会経済活動再開に向けたガイドライン及び政府の基本的対処方針に基づき県民や事業者へ外出自粛や営業時間の短縮要請などを行い感染拡大防止を図った（32回開催）。

⑬ 群馬県避難ビジョンの策定

近年の気象災害の激甚化、頻発化や新型コロナウイルスの感染拡大等を踏まえ、「災害時における避難の基本的考え方ー群馬県避難ビジョンー」をとりまとめた。

群馬県避難ビジョンでは、避難のあるべき姿を示し、県民の意識醸成や行動変容につなげるとともに、県、市町村、関係機関が連携・協力して実行する対策の方向性を示した。

(3) 災害救助事務指導

決算額 19,333千円

項目	支援概要
(1) 災害救助法 11,724千円	<p>救助内容…発災後の応急的な救助（避難所運営、炊き出し、住宅修理、借上住宅 等）</p> <p>【令和元年東日本台風：本県 5,011千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・適用…30市町村</li> <li>・内容…7市町村における救助費用、(県)借上住宅 等</li> </ul> <p>【令和元年房総半島台風：千葉県応援 2,169千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内容…物資提供費用 等</li> </ul> <p>【令和2年7月豪雨：熊本県応援 28千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内容…物資提供費用 等</li> </ul> <p>【東日本大震災：福島県応援 4,516千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内容…借上住宅 等</li> </ul>
(2) 被災者生活再建支援制度 7,414千円	<p>支援内容…住宅が全壊するなど生活基盤に著しい被害を受けた世帯に対して支給（全壊、大規模半壊 等）</p> <p>〔国制度〕</p> <p>【令和元年東日本台風】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象…21世帯【富岡市(12)、嬭恋村(9)】</li> </ul> <p>※支援金は（公財）都道府県センターより支出</p> <p>〔県・市町村制度〕</p> <p>【令和元年東日本台風】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象…14世帯【高崎市(9)、上野村(2)、下仁田町(3)】</li> <li>・支給額…7,414千円(11世帯)（県2/3 市町村1/3）</li> </ul>
(3) 災害見舞金 50千円	<p>支援内容…被災者・世帯に対して支給（死亡、重傷、全壊、半壊、床上浸水）※(2)の対象者を除く</p> <p>【令和元年東日本台風】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象…1件（みなかみ町）</li> <li>・支給額…50千円(1件)（県10/10）</li> </ul>

(4) 防災情報通信ネットワークの管理運用

決算額 649,571千円

① 防災情報通信管理運用

防災行政無線、衛星通信及び震度情報、総合防災情報システムなどの防災情報通信設備の保守点検の実施により、故障等の軽減に努め、施設の安定的な運用を行った。

② 防災情報通信活用状況

防災行政無線及び衛星通信の運用により、平常時には一般行政事務用として有効利用を図り、電話料の経費節減に寄与した。

・活用状況（発信件数）

区 分	通信件数	備 考
気象情報等のデータ通信	15,474 件	コンピュータによるデータ通信
防災行政事務電話・FAX	314,448	県庁⇄地域機関等の連絡

③ 防災情報通信ネットワークシステム地上回線整備工事

電波法令改正への対応と老朽化した設備・機器を更新するため、光ファイバを活用した回線整備等に係る工事について着工した。

(5) 災害救助基金積立

決算額 9,316千円

災害救助法に基づく災害救助基金に運用利息及び令和元年東日本台風に係る災害救助費国庫負担金の積立を行った。

令和2年度末現在の基金額は1,209,727,610円であり、法で定める災害救助基金最少額を満たしている。

(決算額内訳)

区 分	積立額	備 考
災害救助基金運用利息	103千円	
台風第19号災害救助費国庫負担金 (令和元年度精算後追加交付)	4,891	概算払額 50,623千円 精算額 55,514千円(差額+4,891)
台風第19号災害救助費国庫負担金 (令和2年度概算交付)	835	県から国への求償額1,669千円
台風第19号市町村返還金	3,487	令和元年度概算交付の精算

7 消防保安費

(1) 消防体制の充実強化

決算額 290,762千円

消防体制の充実強化を図るため、次の事業を実施した。

① 県消防防災功労知事表彰の実施

消防職・団員の表彰のほか、女性防火クラブの表彰を行い、消防機関の堅固な結束と消防職・団員の士気の高揚を図った。

表 彰 日	受賞者(団体)数
令和3年3月18日	28

② 消防団員の確保対策

消防団への理解と入団を促進し、充足率向上を図るための取り組みとして、消防団員が消防団員証を登録店舗で提示すると特典サービスが受けられる「ぐんま消防団応援の店」事業を実施。

ぐんま消防団応援の店登録店舗数 (群馬県内)	サービス適用全店舗数 (全国)
273店舗	2,665店舗

③ 消防施設整備費補助

市町村及び消防一部事務組合が行う消防施設整備に対して補助金を交付し、消防施設の充実を図った。

区 分	件数	事業費	補助率	補助金額	補助対象市町村等
テロ対策貸与 資機材維持費	2件	1,906千円	1/3以内	653千円	前橋市 館林地区消防組合

④ 消防職・団員教育

消防組織法に基づく消防教育訓練機関である県消防学校において、消防職・団員及び女性防火クラブ等の教育訓練を実施し、技術の向上と使命感の醸成を図った。

消 防 職 員	消 防 団 員	女性防火クラブ等	計
406人	103人	51人	560人

⑤ 消防設備士講習

消防法に基づき、法令の改正点、消防設備士の責務及び業務について講習し、消防設備士の資質の向上を図った。

期 日	場 所	受 講 者
令和2年10月14日～21日	公社総合ビル(前橋市)	741人

⑥ 危険物取扱者保安講習

消防法に基づき、法令改正の内容、災害予防、危険物取扱者の責務等について講習し、危険物取扱者の資質の向上を図った。

期 日	場 所	受 講 者
令和2年9月2日～令和3年2月7日 (実23日間)	前橋市等18会場	3,704人

(2) 防災航空センター運営

決算額 2,259,648千円

平成30年8月10日に発生した事故により防災ヘリコプターが不在となっていることから、県警ヘリコプターや近県の防災ヘリコプターの応援等により救助活動等に対応した。

また令和2年12月に安全装置を強化した防災ヘリコプターの新機体が納入され、操縦士の養成を行った。

① 県警ヘリ出動件数(消防本部から出動要請が行われ県警ヘリが出動)

8件

② 他県等防災ヘリ出動件数

県 名	埼玉県	栃木県	山梨県	新潟県	千葉県	合計
出動件数	12	5	12	1	3	31件(重複2件)

③ 新機体の購入

区分	事業費	備考
防災ヘリコプター	1,996,500千円	機種：レオナルドAW139

(3) 火薬類、高圧ガス等指導取締

決算額 11,219千円

火薬類、高圧ガス及び電気等に関する各種法令に基づき、許可、立入検査等の規制事務を行うとともに、業界の自主保安体制の整備を指導することにより、産業事故の防止を図った。

① 火薬類関係

許 可			検 査		
販売・製造	火薬庫	譲受(譲渡)	保安検査	完成検査	立入検査
3件	3件	38件	33件	3件	35件

② 高圧ガス関係

ア 高圧ガス保安法に基づく許可

製 造						貯 蔵			
新 規 許 可			変 更 許 可			新 規 許 可		変 更 許 可	
一 般	L P G	冷 凍	一 般	L P G	冷 凍	一 般	L P G	一 般	L P G
1件	1件	4件	51件	20件	6件	1件		1件	

イ 液化石油ガス法に基づく許可

貯 蔵 施 設 等				充 て ん 設 備	
新 規 許 可		変 更 許 可		新 規 許 可	変 更 許 可
特定供給設備	貯蔵施設	特定供給設備	貯蔵施設		
4件		2件		4件	

ウ 検査・販売事業者登録及び保安機関認定等

検 査						販 売 事 業 者 登 録	販 売 事 業 者 認 定	保 安 機 関 認 定
完 成 検 査		保 安 検 査		立 入 検 査				
高 圧 法	液 石 法	高 圧 法	液 石 法	高 圧 法	液 石 法			
56件	11件	99件	10件	2件	1件		3件	6件

③ 電気関係

立 入 検 査	
販 売 事 業 者	工 事 業 者
4件	

8 人事委員会費

決算額 140,819千円

(1) 人事委員会運営

人事委員会開催状況 39回 議案数 149件

(2) 給与制度

県職員及び県内の民間従業員の給与等の実態を把握するため、職員給与等実態調査（対象20,867人）及び職種別民間給与実態調査（154事業所、調査実人員7,155人）を実施した。

当該調査の結果により公民給与を比較したところ、民間給与との較差が、月例給については82円（0.02%）、特別給（期末手当・勤勉手当）については▲0.06月分生じていた。

このため、月例給については改定を行わないことが適当と、また、期末手当・勤勉手当については引下げ改定を行う必要があると判断し、「職員の給与等に関する報告及び勧告」を県議会及び県知事に対して行った。

(3) 任用制度

① 各種職員採用試験を実施した。

区 分	受 験 者	合 格 者	競 争 率
I 類 試 験	563人	138人	4.1倍
II 類 試 験	558	27	20.7
III 類 試 験	261	43	6.1
社 会 人 経 験 者 試 験	345	31	11.1

区 分	受験者	合格者	競争率
就職氷河期世代試験	71人	3人	23.7倍
警察官A（男性）試験	192	48	4.0
警察官A（女性）試験	67	11	6.1
警察官B（男性）特別試験	162	26	6.2
警察官B（女性）特別試験	33	3	11.0
警察官A（男性）第2回試験	90	9	10.0
警察官A（女性）第2回試験	35	3	11.7
警察官B（男性）試験	189	33	5.7
警察官B（女性）試験	73	8	9.1
計	2,639	383	6.9

② 薬剤師、獣医師等の職員採用選考考査を実施した。

区 分	受験者	合格者	競争率
選 考 考 査	224人	51人	4.4倍

実施した職種：薬剤師、病院薬剤師、獣医師、福祉、心理、職業訓練指導員、診療放射線技師、臨床検査技師、臨床検査技師（病院）、保健師、保育士・児童指導員、理学療法士（病院）、障害者（行政事務・学校事務・警察事務）

※障害者(行政事務)と障害者(学校事務)は併願可能なため、受験者及び競争率は併願者分重複している。

#### (4) 公平審査

- ① 不利益処分に関する審査請求  
不利益処分に係る審査請求事案（3件）の審査を行った。
- ② 勤務条件に関する措置の要求  
勤務条件に関する措置要求事案はなかった。

#### (5) 労働基準監督機関の職権行使

事業所調査（32か所）を行うとともに、労働基準法36条協定の受理等（173件）を行った。

### 9 監査委員費

決算額 166,642千円

#### (1) 定期監査・随時監査

県の財務に関する事務の執行及び県の経営に係る事業の管理等について定期監査及び随時監査を実施した。

区 分	実 施 数
定 期 監 査	305 か所
県 庁	90
地 域 機 関 等	215
随 時 監 査	8

(2) 例月現金出納検査、決算審査及び健全化判断比率等の審査

例月現金出納検査について、次のとおり実施した。

区 分		実施回数
一般会計・特別会計		12回
企業 会計	電気事業ほか4事業	12
	病院事業	12
	流域下水道事業 (令和2年度から)	12

また、令和元年度決算に関して、決算審査並びに健全化判断比率及び資金不足比率の審査を実施した。

(3) 財政的援助団体等監査

財政的援助団体等の出納その他の事務の執行に関し監査を実施した。

区 分	実 施 数
財政的援助団体等	9 団体